

一時的な所得ショックが 家計の教育投資に与える影響と リスクシェアリングの効果

—マダガスカル農村部を事例に—

関西学院大学 栗田匡相研究会

植村優菜

大崎勇

岡直樹

川戸若葉

富田佑莉亜

2019 年 11 月

要約

本稿は、マダガスカルの初等教育修了率が低水準にあること並びに自然災害が多く所得ショックの発生する可能性が高い同国において、保険市場が完備されていないことを問題意識とし、リスクシェアリングの検証によって家計への所得ショックが教育投資の変動に与える影響を分析する。その結果をもとに、マダガスカル教育状況の改善を促す政策を提言し、後のマダガスカルの開発に繋げたい。

マダガスカル初等教育修了率は 65.5%と、低所得国の平均である 67%、さらにサブサハラアフリカ地域の平均である 69%の値も下回っている。これは、マダガスカルにおいて義務教育期間が設けられているにも関わらず、留年や退学によって十分な教育が受けられない子どもが多くいるからである。学校中退において、家計の金銭的事情、子どもに対する労働力としての需要、欠席回数の増加と学力不足による留年の繰り返し、親の教育への熱意の欠如や教育の私的収益率を低く感じさせる教育環境などが起因すると考えられる。またマダガスカルでは、自然災害などの集計的ショックと、世帯員の死傷、ダハロ（牛泥棒）などの世帯特有のショックによる被害が多い。さらに、それらは世帯所得に負の影響を及ぼすと予測する。そして、その所得ショックによって子どもへの教育投資が減少すると予測すると、教育へのアクセスが困難になり、留年率や中退率の増加へつながると予測する。そこで、ショックが起きた時においても子どもが教育へアクセスできるようにするには、所得ショックに対する防止策が必要だと考えられるが、その手段として保険があげられる。金融アクセスを通じた自己保険とリスクシェアリングの二つの観点から考えることができるが、マダガスカルでは、どちらも現状機能しているとは言えない。

先行研究では、集計的ショックと世帯特有のショックがそれぞれ教育に与える影響、また、社会関係資本がリスクシェアリングに与える影響を検証している研究を挙げている。先行研究から、世帯特有のショック及び集計的なショックはそれぞれ子どもの教育継続ないしは教育投資に負の影響を与えることが判明した。また、社会関係資本をより多く蓄積している組織ほどリスクシェアリングを通じてショックを緩和することが示唆された。

分析では、本研究会が独自で調査を行い採取したパネルデータを用いて最小二乗法であるプーリング回帰モデルを採用した。パネル推定は、2017年から2019年の一人当たりの教育投資の変化を被説明変数に置き、説明変数には世帯所得の変動や、世帯の特性を示す変数を置いた。

分析の結果、世帯所得の減少が負に有意な結果となり、ショックの影響から村間で格差が生じて教育投資が阻害されていることが分かった。分析結果から、完全リスクシェアリングが成立しておらず、ショックによって教育に負の影響が生じていることが明らかになった。そこでこれらの結果を踏まえ、問題解決に向けた政策提言を行った。分析結果より、子どもの教育投資の改善において、世帯特有のショック・集計的なショックによる影響の緩和と親の教育に対する意識の向上が課題であることがわかった。これらの達成には、

(対策 1) 社会関係資本の蓄積によるリスクシェアリングの促進、(対策 2) 米の収穫量の改善による所得の向上、(対策 3) 保険市場の完備や金融アクセスの改善、(対策 4) 村外ネットワークの強化、(対策 5) 教育への理解度向上を目的とした親への情報介入をしていく必要があると思われる。そこで本稿ではこれらに対処すべく、【提言Ⅰ】マダガスカルの現行の開発プロジェクトである「みんなの学校プロジェクト」、そして「PAPRIZ (コメ生産性向上・流域管理プロジェクト)」を介入地域で同時に実施すること、【提言Ⅱ】「みんなの学校プロジェクト」で授業参観・家庭訪問の実施と対象校同士の連携強化、【提言Ⅲ】天候インデックス 保険の導入と JICA による支援の 3 つを政策として提言する。

「みんなの学校プロジェクト」は、JICA の実施する住民参加型の学校運営プロジェクトであり、留年率や学校修了率の改善や教員の出勤率の向上に留まらず、地域住民の社会関係資本の蓄積にも有効である。「PAPRIZ」も同じく JICA の実施する技術協力プロジェクトであり、農家のコメの生産性向上をその目的としている。当プロジェクトを実施することで、世帯所得の向上、さらに農家間の社会関係資本の蓄積への効果が期待できる。また先行研究より、社会関係資本の蓄積がリスクシェアリング促進に効果的であることがわかっている。したがって【提言Ⅰ】により、(対策 1) 社会関係資本の蓄積によるリスクシェアリングの促進、(対策 2) 米の収穫量の改善による所得の向上が達成される。また「みんなの学校プロジェクト」の実施により、グループ型金融への参加の積極性が向上するという研究結果があることから、グループ型 マイクロファイナンスの導入が受け入れやすくなることが期待できる。これは(対策 3) に大きな影響を与える。

(対策 5) においては、【提言Ⅱ】により対応できると考えられる。親の子どもの教育に対する理解度の向上を図るため、授業参観を実施することで、親が実際の教育現場での子どもの様子を目の当たりにし、教育の重要性を実感できると考える。また家庭訪問を実施することで、親と教員に子どもの教育について考える時間を設け、双方に教育の大切さを実感させることができると考える。さらに授業参観を村外でも実施することで、「みんなの学校プロジェクト」の対象校同士のネットワークが強化され、学校運営の質の向上と、(対策 4) 村外ネットワークの強化が達成されると考えられる。集計的ショックへの対応策としては保険へのアクセスが最も重要な対策である。【提言Ⅲ】により、保険市場へのアクセス(対策 3)が達成されることが期待できる。集計的ショックの際、リスクシェアリングは機能しないため、保険サービスがその代わりとして必要である。そこで、『天候インデックス保険』を導入することで、(対策 3) 保険市場の完備や金融アクセスの改善が達成されると考える。【提言Ⅰ】、【提言Ⅱ】、【提言Ⅲ】の実施により、(対策 1) ～(対策 5) が達成され、マダガスカルにおける子どもの教育継続が達成されると考えられる。